

第2号議案

2021年度事業活動方針及び予算承認の件

2021年度 私たちが取り組むこと

私たちをとりまく状況

(1) 新型コロナウイルス

中国湖北省武漢市から発した新型コロナウイルスは、2020年3月11日に世界保健機関（WHO）より、「パンデミック（感染症の世界的な大流行）」が宣言されました。

世界各地ではロックダウンが行われていますが、2021年3月（3月26日時点）累計の感染者数は、全世界で1億2,503万人を突破し、死者数は274万人を上回り、収束が見えない状況が続いています。日本では、2回目の「緊急事態宣言」が2021年3月21日に解除されましたが、感染者数の減少は停滞しており、一部の県では感染が拡大している状況です。

世界は、経済活動と感染防止対策の両立という課題に直面し、世界銀行による「世界経済見通し（GEP）」によれば、開発途上にあるすべての地域に甚大な影響を及ぼし、経済の回復ペースに大きなばらつきがあり、大規模な流行が発生した国、観光業を通じ世界的な流行拡大にさらされた国、工業用原材料の輸出低迷に苦しむ国では、経済の回復が大幅に遅れると予測され、今回の大流行が成長と所得にもたらす長期的影響が予想以上に深刻となる可能性があり、すべての地域がその影響を免れないと報告されています。

2020年12月から、イギリスやアメリカなどでワクチン接種が始まりましたが、経済格差による発展途上国での接種の遅れが懸念されています。

(2) 核兵器禁止条約

核兵器の開発や保有、使用などを包括的に禁止する核兵器禁止条約は、2020年10月24日にホンジュラス共和国の批准手続きが完了し、発効に必要な50カ国に達しました。これにより2021年1月22日に核兵器禁止条約が発効されました。2021年2月19日現在で、核兵器禁止条約に署名した国は86カ国となり、フィリピン共和国、コモロ連合の批准により批准国・地域は54カ国となりました。核拡散防止条約で核保有が認められている米英仏露中5カ国や、日本を含むアメリカの同盟国は、「北朝鮮などの核の脅威がある現状での核廃絶は非現実的だ」などとして、核兵器禁止条約にまだ参加していません。

(3) 環境・地球温暖化・気候変動

地球温暖化が及ぼす気候変動の影響によって、海外では大規模火災が頻発し、国内でも熊本県、九州全域、中部地方など広い範囲で記録的な大雨となり、河川の氾濫や土砂崩れなどの異常気象関連災害が発生しています。

新型コロナウイルス感染症は、環境・生態系と人間社会の密接な関係をあらためて認識させる機会となりました。コロナ禍からの経済復興において、経済だけを優先させるのではなく、脱炭素社会へ向けた気候変動対策をすすめる、生態系を守ることで持続可能な社会の構築をめざす「グリーン・リカバリー」の考え方が欧州などで政策化されています。2050年に温室効果ガス排出実質ゼロへ向けて世界が大きく動き出しています。

国際エネルギー機関（IEA）は2020年6月に新しい報告書『Sustainable Recovery：持続可能なリカバリー（経済復興）』を発表しています。報告書では、持続可能性を重視した施策に資金を投じれば、世界のGDP成長率を、年平均で1.1%増加させる効果があり、失われた雇用を900万人規模で新規に生み出し、温室効果ガスの排出を45億トン削減が可能であること、また、その成長は、2023年には日本1国分のGDPに相当すると予測しています。ただ

し、現時点の日本では、この「グリーン・リカバリー」は経済政策の柱として位置付けられておらず、施策も明確にされていません。

日本では、2021年から検討が開始される第6次エネルギー基本計画で再生可能エネルギー構成比の拡大が論議される見通しですが、一方で一部原発の再稼働に向けた動きがあり注視が必要です。

「プラスチック資源循環戦略」に基づき2020年7月にレジ袋の有料化が義務化されました。さまざまな企業がプラスチック使用量の削減・包材見直しや、店舗での量り売りの導入などに取り組んでいます。また「食品ロス削減推進法」(2019年10月施行)に基づき、フードバンクなどの国や地方自治体、事業者、消費者が連携した食品ロス削減の取り組みがすすんでいます。

(4) 飢餓・貧困・紛争

飢餓の現場に食料を届ける国連の人道支援機関、世界食糧計画(WFP)がノーベル平和賞を授賞しました。授賞式で、世界食糧計画(WFP)のデイビッド・ビズリー事務局長が演説し、「食糧を通じて飢餓と闘い、平和と安定をもたらす私たちの仕事を認めてくれたことを感謝したい」と述べ、「われわれは食糧が平和への道だと信じている」と指摘し、さらに気候変動や新型コロナウイルスなどの影響により「2億7千万人が飢餓の瀬戸際にある」として、国際社会に対し支援を求めました。

世界各地で、争いや差別、弾圧が広がっています。香港で導入された「国家安全維持法」により逮捕された市民は、2021年3月2日時点で100人に達し、2021年2月には、国家政権転覆共謀罪に当たるとして民主活動家47人を起訴されました。また、中国では外国の船舶に対する武器の使用を認める法律「海警法」が施行され、周辺の国々との緊張が高まっています。国軍によるクーデターが発生したミャンマーでは、市民による各地での抗議デモに対し、治安部隊の弾圧がより激化し、多くの市民が犠牲になっています。

(5) 国内外の政治・経済・社会情勢など

<経済・暮らし>

2020年10月～12月期の日本の実質国内総生産(GDP)は、年率12.7%増加しましたが、2020年通年では4.8%減とリーマン・ショック直後に次ぐ戦後2番目の落ち込みを記録しました。新型コロナウイルス終息の兆しが見えるまで企業の生産や設備投資は低迷が続き、コロナ前の経済活動水準への回復は早くとも2022年後半と予測されています。とくに飲食業、宿泊・観光業、娯楽サービス業、交通・航空業、輸送機器製造業などに大きな影響が出ています。

非正規労働者を中心とした雇用調整、新規採用の抑制、早期退職募集などがすすめられています。完全失業者数は2020年4月以降増加を続け、2021年1月の完全失業率は2.9%となり2020年9月以降、高い状況が続いています。2021年1月の有効求人倍率は1.10倍で、神奈川県の有効求人倍率は0.75倍と2020年5月以降1.00倍を下回る状況が続いています。賃金所得は残業代や一時金の減少により低下傾向にあります。消費増税の影響が残るなかで、2020年の年間消費支出は▲5.3%と2018年以来のマイナスとなりました。さらなる雇用所得環境の悪化や生活防衛意識の高まりが予測されており、社会的に弱い立場にある人に、より大きな影響をもたらし、格差の拡大や社会的孤立・分断の進行が懸念されます。また非正規雇用の比率や飲食・サービス業で働く比率が高い女性にも、より大きな影響が出ています。新型コロナウイルス感染拡大の影響から仕事や住まいを失い、生活に困窮する人が増えています。なかには宿泊場所もなく十分な食事も確保できない状況に、多くの人が直面する事態も表面化し、緊急の支援が必要になっています。また、世帯の収入やアルバイト収入が減少したことで、生活に困窮する学生が増加しています。

日本は、経済協力開発機構(OECD)の調査で、GDPに占める教育機関への公的支出の割合は2.9%で35カ国中最低となっています。大学など高等教育での公的支出の割合も31%にとどまり最低水準となっています。学費や奨学金の支払いだけでなく、大学や専門学校がリモート授業を増やし、機器購入や通信費も各世帯の負担を増加させています。

<社会>

感染症の拡大や首都直下型地震のリスク増大、テレワークの急速な普及状況を踏まえて、効率性重視の都市一極集中型から、安全性・リスクを重視した地方分散型の社会システムへの移行に関する検討が本格化しています。ジョブ型雇用の導入やオフィス面積の見直し・分散化など、働き方や組織のあり方の多様化がすすむことが予想されます。

人口減少・少子高齢化の傾向は変わらず、さらに進行していきます。2020年の出生数速報値は87万2千人となり統計開始後、過去最少を記録した2019年を下回ることが予想され、歯止めが掛かっていません。

東日本大震災及び福島第一原発事故から2021年3月11日で10年の節目を迎えました。福島第一原発では、原子炉建屋に流入した汚染地下水は1日に約140t増え続けています。現在の貯蔵タンクは2022年夏頃に満杯になるとして、汚染水の海洋放出する計画を政府が承認しました。

2019年度の食料自給率はカロリーベースで38%、生産額ベース66%と低下傾向が続いています。コロナ禍で食料のグローバルなサプライチェーンに混乱が生じ、海外外食産業向け輸出が低迷するなかで、国内における食料自給力を強化するとともに、国内農林水産物・食品への需要を開拓していく必要性が高まっています。

<政治>

2020年9月に誕生した菅政権は、新型コロナウイルスを受けた経済対策に加え、デジタル化の推進とグリーン社会の実現を優先課題と位置付けました。2021年秋までにデジタル庁を創設し、行政のデジタル化やマイナンバーカードの利便性向上、セキュリティ対策等に取り組むとしています。またグリーン社会の実現に向け、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする政府目標を打ち出しました。一方で、日本学術会議の新会員任命拒否への説明や新型コロナウイルス感染急増への対応の遅さが指摘されています。

2020年11月の米国大統領選挙では民主党・バイデン氏が当選し大統領に就任しました。社会の対立を煽る政治や、自国第一主義的外交に終止符が打たれることとなりますが、新政権には社会的分断の修復や多国間主義に基づく外交政策の立て直しなど、難しい課題が迫られています。

<流通(小売、ネット通販、宅配事業)>

大手スーパーが他社との協業によりネットスーパー事業を拡大し、コンビニ、飲食店、モール型EC通販、新興EC、飲食宅配代行などさまざまな企業が参入しています。店舗でも非接触ニーズの高まりに対応し、オンライン注文商品の受け取りやドライブスルー、買い物代行、キャッシュレス決済、セルフレジなど、消費者の不安を払拭しつつ、買い物の体験価値を高めるためのさまざまなサービスの導入がすすんでいます。

生協の総事業高(全国60生協合計、2021年1月度経営実績に基づく)は、新型コロナウイルスの影響で2兆5,609億円(前年比112.6%)、宅配事業では前年比116.8%となり、2020年2月から13カ月連続で前年を超過しました。全国的な外出自粛や一斉休校を受け、在宅時間が増え、緊急事態宣言後の巣ごもり需要から米、冷凍食品、パスタをはじめとした保存ができる商品の需要が高まり、宅配事業の供給高、利用人数、客単価ともに前年を大きく上回りました。

(6) 神奈川県の場合

2020年9月現在、神奈川県は人口は、9,216,009人(2019年12月9,202,523人)、世帯数は4,213,590世帯(2019年12月4,169,363世帯)、1世帯当たり人員は2.19人(2019年12月2.21人)となり、1世帯当たり人員の減少と世帯数の増加から単身世帯が増える傾向が続いています。

新型コロナウイルスの感染者は2021年3月28日現在で、累計47,681人となり、イギリス株、南アフリカ株、ブラジル株と呼ばれる変異株感染者(疑いも含む)は54人となり新たな感染拡大の恐れがあります。

神奈川県内の重症患者向け病床の利用率は10.5%(2021年3月26日現在)となりましたが、中等症も含めると20.7%とステージ3(最大確保病床の占有率20%以上)の状況にあり、新規感染者数も大幅な減少には至っておらず、緊急事態宣言解除後の人の移動の増加で、リバウンドが懸念されます。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響で解雇や雇い止めにあった労働者は8万8,574人（見込みを含む）に上り、その内、非正規雇用者数は42,160人に上りました（厚生労働省の2021年2月19日時点での報告）。都道府県別では、東京が20,623人、大阪7,598人、愛知4,842人に続き、神奈川は4,265人と4番目に雇用が悪化しており、ハローワークに報告があった事案などに限られるため、実際に新型コロナウイルスの影響で仕事を失った人はもっと多いとみられています。

記録的な高温や台風などの強大化、豪雨、大洪水、大規模な山火事、深刻化する干ばつなど、地球温暖化による気候変動の影響が顕在化しています。このような危機的な状況に、「気候非常事態宣言」を出し、緊急行動を呼びかける自治体が増えており、世界ではすでに1300を超える自治体が気候非常事態宣言の議会決議を出しています。神奈川県では、神奈川県（2020/2）、鎌倉市（2019/4、2020/2）、大和市（2019/12）、相模原市（2020/9）藤沢市（2021/2）葉山町（2021/3）茅ヶ崎市・寒川町（2021/4）が宣言しています。今後、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、「県民のいのちを守る持続可能な神奈川」の実現に向けて、①風水害対策の強化のための「水防災戦略」等の推進・②2050年の「脱炭素社会」実現にむけた取り組み推進・③気候変動問題の共有のための情報提供や普及啓発の実現の3つを基本的な柱として、「オール神奈川」で取り組んでいく、としています。

また、SDGs推進に資する事業を展開している県内企業等を「かながわSDGsパートナー」として登録する仕組みがさらにすすみ（2020年10月時点で333社、当組合は2019年に登録）、SDGsの普及促進やパートナー間の連携を県があと押ししています。

2021 年度事業活動方針の基調と重点課題

1. はじめに

2020 年度は、新型コロナウイルスの感染が広がるなかで始まりました。

そのような状況のなかで事業を継続していくことと、働く人の感染を防ぐことを最優先として取り組んできました。

一方で、商品の利用や新規加入者が急激に伸びたことから、対応が追いつかず、多くの欠品を出さざるを得ない状況となりました。また、さまざまな制限が課されるなかで、組合員活動や産地・メーカーとの交流、会議なども中止することとなりました。緊急事態宣言が解除された後、オンラインを使った活動、学習会、交流を模索し、徐々に再開することができるようになりましたが、第2波、第3波によって感染が収まる状況にはありません。感染を心配せずに事業と活動ができるようになるのは、まだ先になると思われま

□2030 年ビジョン（2021 年度～2030 年度）

新たな 10 年に向けた「2030 年ビジョン」

テーマは、「だれもが認め合い、ともにいきる地域づくり」とし、「パートナーシップの力で、だれもが多様性を認めあう地域社会をつくり、生命（いのち）と未来を守っていきます。」の実現に向けて取り組みます。

□第 8 次中期計画（2021 年度～2023 年度）（案）

2030 年ビジョンを実現するための、最初の 3 年間の目標です。

テーマは、「共感と信頼でつながる、持続可能な地域社会をつくりま

2. 第 8 次中期計画の 3 年間と 2021 年度事業活動方針の基調

第 8 次中期計画は、2030 年ビジョンの実現に向けた新たな挑戦の最初の 3 年間で

- 1) 2020 年、私たちは世界規模での新型コロナウイルスと自然災害など想像を超える事態に見舞われています。
経済活動は大きく落ち込み、失業や収入の減少などで貧困や格差がさらに広がっています。元に戻るためには数年間かかるといわれている一方で、これまでのくらしに戻ることはなく、新しい関係づくりや経済活動への変革が求められるなか、新しいくらし方の模索が始まっています。
- 2) 重ねて、私たちの経済活動の影響によって、気候変動・大規模自然災害の発生やマイクロプラスチックの海洋汚染、地球環境は悪化の一途をたどっており、待ったなしの状況となっています。日本では、この 100 年で 1℃以上気温が上昇し、降水量の増加も観測されています。ここ数年で、大雨の頻度の増加、農作物の品質低下、動植物の分布域の変化、熱中症リスクの増加など、気候変動の影響が全国各地で起きており、長期にわたって被害が拡大する恐れがあります。
- 3) また、コロナ禍によって、人・モノ・カネのグローバル化の転換期が生じているともいわれています。行き過ぎたグローバル化の反動から大国の自国優先主義やポピュリズムが広がっています。社会や地域のさまざまな課題、身近な課題は、自分たち（自国・自組織・個人など）だけでは解決できないことが明確になり、社会の構造を変えないと解決できないところまできています。

このような時代に生きる私たちは、未来を担う子どもたちへ何を残していくのでしょうか。

グローバル化や IT 技術などの進化によって、人類はさまざまな物が簡単に手に入る便利なくらしを手に入れました。それは、一見、豊かになったように見えますが、その代償として、気候変動、海洋汚染、自然災害など地球環境に影響を及ぼしてきました。

これからは、環境にやさしく、災害に強く、助け合える・支え合える距離感でくらししていくことができる地域づくり、ともに生きるための新しいつながりづくりが重要になります。

これらの問題の解決を次世代の子どもたちに先送りするのではなく、今、私たちにできることを、2030年ビジョンで掲げた4つのめざす姿（食と農、くらし・福祉、環境、平和）に沿って、着実に取り組みます。

「産直と環境のパルシステム」として、食と農を中心に人と自然が共生できる豊かな地域を創っていくために、SDGsが掲げる2030年までに達成させる持続可能な開発目標を大切に、「誰一人取り残さない」社会をとおして、パルシステムの仲間を増やし、パルシステムの価値をさらに向上させていきます。

2020年から2021年にかけての大きな動き

- ・世界が脱炭素社会への転換に動き出しました。日本も遅ればせながら2050年にCO₂排出実質ゼロを宣言しましたが、これには原子力発電も含まれていることから、自然エネルギー100%に舵を切っていくことが重要です。
- ・核兵器自体を違法とする初の国際条約「核兵器禁止条約」が50カ国の批准により発効されました。「被爆者は、すみやかな核兵器廃絶を願い、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、すべての国に求めます」を主旨とした「核兵器のない世界の実現に向けて！ヒバクシャ国際署名」では、全体で1,260万筆、パルシステム神奈川では114,692筆の署名を集めました。日本は、世界で唯一の被爆国でありながら、この条約に参加をしないとしています。核兵器の恐ろしさを経験した国として、核兵器のない世界へ向けてリーダーシップを発揮していく責任と義務があります。
- ・東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故から10年の節目の年です。事故は終わっていません。福島県をはじめ、元のくらしを取り戻せていない人たちが大勢います。

3. 2021年度 事業と活動の重点課題

2021年度は、新型コロナウイルスの感染状況により、事業と活動が大きく影響を受けることが予測されます。今後、徐々に収束に向かい、社会活動や経済活動は徐々に再開されていきますが、その後遺症は大きく、倒産、失業や減収による影響も深刻化し、非正規雇用者やフリーランス、ひとり親家庭などの貧困化がさらに拡大し、社会問題になると思われます。

2021年度は、目の前で起きている課題に取り組むとともに、2030年ビジョンと第8次中期計画の実現に向けて、新たな課題に取り組むための基盤を構築する年とします。

■重点課題

□新型コロナウイルスへの対応をすすめます。

- ・新型コロナウイルスの感染防止対策とウイルスと共存していくための取り組み
- ・商品の安定供給と、それを支える仕組みづくり
- ・オンラインの有効活用（組合員活動、産地・メーカーとの交流や学習会、会議など）

□第8次中期計画で策定した7つの新たな課題に取り組めます。

- ・事業（供給、共済、電力）
- ・組合員活動
- ・食と農
- ・くらし・福祉
- ・環境
- ・平和
- ・組織運営

□総合福祉への転換に取り組めます。

誰もが安心して地域でくらすように、すべての事業と活動において福祉の視点を貫いた運営を行い、くらし課題解決の視点から複合的にくらしを支援できる一体となった活動やサービスを展開し、くらしのセーフティーネットとなるよう取り組みます。

- 多様な活動を創造し、組合員が活動に参加できる仕組みを整えます。
オンラインも活用しながら、社会生活の変化に対応したさまざまな参加・参画の基盤を整え、組合員活動を進化させていきます。
- 健全で安定した持続可能な組織にしていくための構造改革に取り組みます。
この間、人員の確保、人材育成、働く人の労働環境整備、資材などの値上がりなどによる経費の増加によって剰余（利益）が減少してきています。組織を健全に運営していくための必要経費としてすすめてきましたが、今後の社会状況や経済状況の悪化などによる影響を鑑みて、組織が健全に持続させていくために、組織全体の構造改革に取り組みます。
- さまざまな団体とのつながり・連携を強め、ともに地域の課題に取り組みます。
多様化する地域課題は、ひとつの組織では解決できない状況になってきています。県内の協同組合や地域課題に取り組んでいる団体、パルシステム神奈川が主体として設立した財団、NPOなどとのつながりを大切に、互いに助け合いながら地域の課題に取り組みます。
- 感染症や自然災害に強い体制を再構築します。
災害が多種化、大規模化し、さらに感染症の感染拡大など、これまでの経験や整えてきた体制では対応しきれない状況になってきています。改めて、防災や減災などの視点から、さまざまな災害に耐えうる体制をつくります。
- 働きやすい環境づくり、未来を創造できる人材の育成と男女共同参画に取り組みます。
「組織は人」との考えから、継続して環境づくりと人材育成に取り組み、遅れている男女共同参画の推進を重点課題として取り組みます。また、新型コロナウイルス感染に対応する環境整備にも取り組みます。
- パルシステム山梨、パルシステム静岡、パルシステム神奈川での連携（※1）に取り組みます。
3つの生協で、職員の相互交流や商品利用、産地交流など事業や活動で一緒にできることを具体化し取り組みます。
- パルシステム手数料の一部を改定します。

<用語説明>

- ※1 パルシステム山梨、パルシステム静岡、パルシステム神奈川での連携
それぞれの地域で取り組んできた地産地消・独自商品の取り組みや組合員のくらしを豊かにし、商品を通じた地域課題の解決や地域の活性化に貢献することを目的とした連携。

■概要

(1) すすめたい事業

- ① 供給事業では、新型コロナウイルス感染症への予防対策と『ステーションパル』『はじめてばこ』などの仲間づくりを積極的にすすめます。
- ② 共済事業と電力事業は利用継続の取り組みやスタッフのスキルアップに向けた取り組みを強化し、共助の輪と再生可能エネルギーの利用を広げます。
- ③ 福祉事業は、既存事業所の事業改善を行い、全事業形態で安定した経営をめざします。また、新たな事業の展開に向けた準備をすすめます。

(2) ひろげたい活動

- ① 組合員活動は、活動に参加・参画しやすい仕組みや環境づくりに取り組み、活動する仲間を増やします。
- ② 食と農への取り組みは、パルシステム商品の価値を伝える取り組みを強化し商品の利用を広げます。また、食をめぐる社会的課題に継続して取り組みます。
- ③ 暮らし・福祉への取り組みは、組合員や地域の団体とともに、地域でのつながりづくりや支援を必要とする人に寄り添い、暮らしの不安を軽くする支援に取り組みます。
- ④ 環境と平和への取り組みは、3Rや省エネを幅広く呼びかけ、CO₂の排出量を削減します。また、さまざまな団体と連携し、平和や地球環境を守る大切さを伝える取り組みをすすめます。

(3) つくりたい組織

- ① 組織運営は、組合員の声が反映される健全な運営を行い、組合員や地域からの信頼を高めます。また、組合員や地域に貢献する活動を継続するため収益構造の向上に取り組みます。
- ② 事業基盤の強化は、多様な人材が活躍できる働きやすさと働きがいなど、安心して働ける職場づくりをすすめます。また、災害や感染症などの緊急時の事業継続に向けた準備をすすめます。

■2021年度の経営数値計画

- (1) 総事業高は、517億円(前年比91.3%)、経常剰余は5.7億円(前年比25.3%)をめざします。
- (2) 新規組合員加入30,810人(前年比136.2%)、登録組合員数349,207人、をめざします。
- (3) 供給事業は、供給高502億円(前年比91.0%)をめざします。
- (4) 共済事業は、新規契約7,393件をめざします。
- (5) 電力事業は、新規契約2,816件、保有件数10,600件をめざします。
- (6) 福祉事業は、事業収入2.3億円(前年比102.9%)をめざします。

すすめたい事業



《供給事業》

- ① 新型コロナウイルス感染症による影響下にも、職員への予防と組合員が安心して利用できる対策を強化します。
- ② 『ほんもの実感!』くらしづくりアクションを継続し、エシカル消費に取り組むパルシステムの良さを伝え、供給高 502 億円をめざします。
- ③ 『ステーションパル』の施設を県内へ拡充します。
- ④ 新型コロナウイルスなど環境の変化に対応した仲間づくり 30,810 人をすすめます。
- ⑤ 「はじめてばこ」の取り組みを通じて、子育て層への仲間づくりを広げます。
- ⑥ オンラインを活用した新たな情報発信を行うことにより、商品の利用を広げます。
- ⑦ 指定便、移動ステーションなど新たな配送便の検討と、買い物困難者などに向けた注文サポートを実施します。
- ⑧ 組合員に安心して利用いただけるよう、パルクオリティを高めます。
- ⑨ オリジナルカタログ『いいね! かながわ』の商品利用を広げます。

《共済事業》

- ① CO・OP共済の良さを伝え、たすけあいの輪を広め、新規契約 7,393 件をめざします。
- ② 共済加入者のフォローをさらに強化します。

《電力事業》

- ① 事業と運動の両面で「パルシステムでんき」の価値をさらに広め、新規契約 2,816 件をめざします。
- ② 「パルシステムでんき」契約者のフォローを強化します。

《福祉事業》

- ① 福祉事業は、事業収入 2.3 億円（前年比 102.9%）をめざします。
- ② 訪問介護は、在宅での中重度利用者の増加を見据え、安全・安心サービスの提供を行います。
- ③ 居宅介護支援は、住み慣れた地域で安心してらせるよう、ケアマネジメントのスキルアップを図ります。
- ④ 福祉用具は、利用者・家族・ケアマネジャーに適切な提案を行います。
- ⑤ 生協 10 の基本ケアに取り組み、利用者の自立を支援します。
- ⑥ 複合型介護事業（※2）の新規開設に向けた準備をすすめます。

<用語説明>

※2 複合型介護事業

小規模多機能型居宅介護と訪問簡易後など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせ提供する事業。

ひろげたい活動



《組合員活動》

- ① 『かながわMIRAIクラブ』や、ライフスタイルにあわせて気軽に参加できる活動『ぱるっと』、オンラインなどを活用して、活動する組合員を増やします。
- ② 市民活動応援プログラム、自治会、こども食堂などを通じて、地域とのつながりを広げます。
- ③ 講師活動は、オンラインも取り入れ、組合員の学びの場をさらに広げます。
- ④ 助け合い活動は、さまざまなニーズに応えられる活動・体制をめざします。

《食と農》

- ① 『ほんもの実感!』くらしづくりアクションを実践し、気づきや感動を得られる企画や、作り手と組合員が身近に感じることができると取り組みを行い、商品利用につなげます。
- ② 食品添加物や遺伝子組み換え食品、ゲノム編集技術応用食品など食をめぐる社会的課題に取り組みます。
- ③ コア・フードやエコ・チャレンジを中心に、産直の価値をわかりやすく伝えます。
- ④ 3つの産地協議会（小田原食と緑の交流推進協議会・花巻食と農の推進協議会・宮城みどりの食と農の推進協議会）との交流をすすめます。

《くらし・福祉》

- ① 子育ての悩みを共有し、気軽に集い交流する場をつくります。
- ② 地域団体との連携や拠点を活用し、フレイル（※3）予防の啓発活動や健康づくりをすすめます。
- ③ 学習会や体験を通じ、組合員の防災・減災力の向上につなげます。
- ④ さまざまな困難を抱える人が安心してくらするように、組合員や特定非営利活動法人セカンドリーグ神奈川、公益社団法人フードバンクかながわなどの地域団体とともに、助け合いの輪を広げます。
- ⑤ 高校生を対象とした給付型奨学金制度「神奈川ゆめ奨学生サポーター（※4）」を増やします。
- ⑥ パルシステムグループで新たに開始する大学生を対象とした奨学金制度（※5）に取り組みます。
- ⑦ 農福連携の視点で、障がいがある方が安心して働ける場をつくる準備を行います。

〈用語説明〉

※3 フレイル

健常から要介護へ移行する中間の段階。

※4 神奈川ゆめ奨学生サポーター

パルシステム神奈川の組合員の方で、一般財団法人神奈川ゆめ社会福祉財団の運営する「神奈川ゆめ奨学金の主旨にご賛同いただける方に、奨学生を支援する毎月募金にご協力いただいています。

※5 大学生を対象とした奨学金制度

パルシステム連合会、パルシステムグループ生協で取り組む、家庭環境や経済的な理由で大学への進学や就学の継続が困難になっている若者を対象とした奨学金制度。

《環境》

- ① 2030年までにCO₂排出量を2013年比45%削減に向けた計画づくりを始めます。
- ② プラスチック削減や3R活動、省エネに取り組みCO₂削減をすすめます。
- ③ 環境保全を通じ、限りある資源の大切さを次世代につなげます。
- ④ 電気の無駄を減らし、原子力発電を止める活動をすすめます。

《平和》

- ① 平和の大切さを組合員とともに考え、伝えます。
- ② 核兵器の廃絶に向けた活動を行います。
- ③ 他団体と連携し、平和を脅かすさまざまな問題を知る機会をつくります。
- ④ 人権を尊重し、ともに生きる社会をめざし、学びの場をつくり発信します。

つくりたい組織



《組織運営、総代活動》

- ① 生協らしい民主的な組織運営をすすめます。
- ② 協同組合や他団体との連携をすすめ、協同の輪を広げます。
- ③ より多くの総代が参加・参画しやすい取り組みをすすめます。
- ④ パルシステムの取り組みをわかりやすく発信します。

《人材育成、採用》

- ① 組合員・役職員の学ぶ機会を増やし、人材育成をすすめます。
- ② 専門知識を深め、スキルを高める職種別の研修を導入します。
- ③ 人材確保のために、新たな採用手法を構築します。

《働き方》

- ① 雇用定着を図るため、業務改善に取り組みます。
- ② 働きやすい制度・仕組みを整え、働き方の多様化をすすめます。
- ③ 多様な人材が活躍できる職場環境を整えます。
- ④ 男女共同参画を推進します。

《経営効率》

- ① 事業活動の無駄をなくし、経営効率を向上させます。
- ② 事業施設の環境を改善します。

《内部統制システム》

- ① リスクコントロールを強化します。
- ② ハラスメントのない職場づくりをすすめます。
- ③ 自然災害や感染症などの事業危機対応の再検討を行います。

《監査機能》

- ① 内部監査を通じて、健全な組織運営をすすめます。